個　別　報　告

総　務　部

１．会員の指導、連絡、人事に関する事項

（１）綱紀、苦情等の対応

① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案　０件

② 綱紀調査委員会調査中の事案　０件

③ 注意勧告小理事会の決議事案　０件

④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案　０件

⑤ 法務局へ司法書士法施行規則 42 条 3 項により報告した事案　１件

⑥ 法務局へ司法書士法６０条により報告した事案　０件

⑦ 松山地方法務局長による処分　０件

⑧ 苦情等　４件

相続業務	０件
報酬に関する苦情	０件
簡裁代理業務	０件
その他	４件

（２）登録調査の実施

① 新入会員（６名）の登録調査の実施

② 転入会員（１名）の登録調査の実施

２．会及び会員の業務等に関する事項

（１）司法書士法施行規則第４１条の２の規定による調査を実施し、松山地方法務局へ調査結果報告書類一式を送付した。

（２）全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約団体司法書士賠償責任保険（任意）及びサイバーリスク保険（任意）への加入促進

司法書士賠償責任保険事故令和 6 年度支払事例０件

団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況

加入会員数　　１８４名　　令和７年３月３１日現在

総合生活保険（任意）契約の加入状況

加入会員数　　３１名　　令和７年３月３１日現在

サイバーリスク保険（任意）契約の加入状況

加入会員数　　６０名　　令和７年３月３１日現在

（３）司法書士国民年金基金の案内
（４）長期相続登記未了土地解消作業受託団結成支援
長期相続登記等未了土地解消作業の入札については、受託団が結成できず応札できなかった。
（５）相続財産清算人･不在者財産管理人候補者推薦依頼への対応　　８件
（６）所有者不明土地建物・管理不全土地建物管理人
候補者推薦依頼への対応　　１件
（７）公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が同法人の行う農業経営基盤強化促進法第７条第１号に規定する農地売買等事業に伴う土地の所有権移転またはこの登記を行うために必要とする他の登記事務を司法書士に発注することにつき、これを受注することの可能な会員を登載した「受注者登録名簿」を作成し同法人に提供した。なお、令和６年７月２２日から８月８日にかけて同名簿への登録を希望する会員を募集したところ１８名の応募があった。

３．会則、規則、規程等に関する事項
（１）会則、規則、規程等の制定、改正等
（２）規則、規程等の改正等履歴整理作業
（３）令和６年度定時総会において議決された会則の一部変更は令和６年１１月１２日認可された。

４．事務局に関する事項
（１）事務局職員の健康診断

５．合同会館に関する事項
（１）合同会館管理運営合同委員会の開催

６．法務局と司法書士会定期協議会
令和６年１１月１２日に松山地方法務局に於いて開催した。令和７年度も１１月に開催する運びとなった。

７．その他

企　画　部

１．業務の改善に関する企画、立案

（１）当会のＩＴ環境の改善

・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新
会員に書面で案内を行った。

２．業務に関する調査・研究

（１）業務推進専門部

（２）法教育関連への対応

・消費者生活相談事例検討会に参加

（３）会員を対象とした研修会の開催

（４）社会貢献事業

① 障がい者、高齢者、児童の虐待防止対策、自死問題対策

・障がい者差別解消・虐待防止関係機関連携会議に参加
・中予地域、南予地域自殺対策検討連絡会に参加
・愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク会議に参加

② 災害復興に関する各種団体との連携

・地域支え合いセンター連携会議に参加
・愛媛県社会福祉協議会地域支え合いセンター担当者研修に参加
・地域支え合いセンター担い手養成研修に参加
・災害協定締結促進のための打ち合わせ会に参加

（５）司法書士の業務に関連する法令等の調査、研究

（６）空き家問題への取り組み

・愛媛県空き家ネットワーク総会へ出席
・西条市住まいのエンディングノートに広告
・愛媛県内市町の空き家対策会議についての委員推薦
・空き家対策に関する三井住友生命との協議への参加
・四国地区土地政策推進連携協議会主催講演会に参加

３．業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

（１）会員に対しての業務関連図書の案内

４．企画部の活動についての検討

時代の流れを予測し、司法書士が参入すべき業務の調査

広　報　部

１．事業実施による活動

（１）司法書士の日記念事業（８/３）

① 事 業

８月１日から８月８日まで各司法書士事務所で無料相談事業を行った。

無料相談会の開催を相談事業部と連携して広報

② 広　報

愛媛新聞に広告掲載

リビングまつやま掲載

県内２０市町への広報誌への掲載依頼

（２）相続登記はお済みですか月間（２月１日から２８日）

①事　業

相続登記及び相続登記の申請義務化について各事務所で無料相談

無料相談の開催を各会員に協力依頼し実施した。

②広　報

愛媛新聞に広告掲載

あいテレビスポットＣＭ

愛媛県広報誌「笑顔のえひめ」に広告掲載

県内２０市町への広報誌掲載依頼（１１市町が掲載）

（３）相続登記相談センター事業の広報

（４）外部広報イベントの参加

３月８日（土）から９日（日）

「お仕事フェスタ２０２５」　アイテムえひめ大展示場

司法書士の仕事などについて小・中・高生・若者を対象にガイダンスを行った。

司法書士の仕事を紹介するパンフレットやティッシュ等を配布

（５）ホームページの管理・更新

（６）広報用印刷物等のリニューアル

（７）その他の広報活動

① 相続登記の申請義務化（令和６年４月１日制度開始）に伴う広報活動

事業（相談事業部と連携）

１１月１日（金）相続まるごとセミナー＆相談会

いよてつ高島屋ローズホール

税理士会、土地家屋調査士会との共催、法務局・公証人役場後援

広報
松山市役所記者クラブへのプレスリリースの投げ込み、愛媛新聞、
ＮＨＫへの報道協力依頼（愛媛新聞 11/2 朝刊に記事記載）
リビングまつやま
朝刊６誌（松山市及び周辺市町）に折込チラシ投入

② 愛媛新聞　年頭広告

③ リビングまつやま
司法書士の日、相続手続き、相続登記の申請義務化など
今ドキの相続Ｑ＆Ａ

④ 相談事業部・企画部主催の「年末困りごと相談会」電話相談会について、県内２０市町宛に広報誌への掲載依頼を行った。

２．インターネット利用による活動と計画

（１）ホームページ、Facebook による広報（随時）
相続登記義務化基礎資料の掲示
相続登記相談センター事業の周知（ホームページ及び Facebook）
司法書士の日（Facebook）
いよてつ高島屋ローズホールでの相続セミナー
その他　時宜にかなった掲示を予定

（２）上記（１）ホームページ等原稿作成

（３）ホームページの更新改善検討

３．講師等派遣

（１）愛媛県用地対策連絡協議会（用対連）
令和６年　６月１４日　　用地事務初任者研修会
講師　檜垣 文吾　会員
令和６年　９月　４日　　用地事務専任者研修会
講師　八重樫　誠 会員

（２）四国地区土地政策推進連携協議会　令和６年度「講習会」
令和６年１０月３１日　土地所有者等の探索方法
講師　喜安万里子 会員

（３）今治市社会福祉協議会
令和６年１１月２９日　今治市社会福祉協議会
権利擁護セミナー 相続登記　講師　田中 健己　会員

（４）松山市社会福祉協議会
令和７年　３月１７日

聴覚障がい者等生活訓練事業における暮らしセミナー
だまされないために　　講師　田中 健己　会員

４．共催協力による活動

（１）松山地方法務局

① 広報まつやまに相続登記申請義務化に関する広告の掲載　年３回

② 相続登記の申請義務化に係る周知・広報
法務局不動産登記部門窓口等でのチラシ「相続登記はお済みですか？」の備付や配布

③ その他、松山地方法務局の広報活動の印刷物等の中の、愛媛県司法書士会に関する部分を掲載する場合は、当会のＱＲコード、ＵＲＬ、電話番号を掲載することとした。

④ 人権週間（12/4～12/10）にあたり愛媛新聞に協賛広告を行った。

（２）あいテレビ　高校生による吹奏楽コンサート

８月１４日(水)　松山市民会館大ホール

協賛広告（８月）及びコンサートプログラムへのチラシ配布

あいテレビスポットＣＭ

会場にて、相続登記の義務化・遺産相続ポスター展示

うちわ、ティッシュ、司法書士の仕事などが分かるパンフレット等配付

５．会報発行

第１回　令和６年８月　発行

第２回　令和７年１月　発行

６．その他

（１）「えひめジョブチャレンジU-１５」

西条東中学校から司法書士の職場体験学習の要望があり、９月２６日と９月２７日の２日間にわたり、西条支部徳増会員において中学校生１名の受入れと対応を行った。

研　修　部

＜第１回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会
１．研修テーマ
令和３年不動産登記法改正について（甲類２．５単位）
２．研修内容
１部　相続登記の申請義務化と相続人申告登記　５０分
２部　令和６年４月施行分・相続登記の申請義務化関係以外　１０１分
３．日　　時　　令和６年４月６日（土）午後１時から午後４時位
４．講　　師　　森下 宏輝　様　（法務省民事局付）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　５９名

＜第２回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会
１．研修テーマ
改正犯罪収益移転防止法と司法書士の執務（甲類倫理２．５単位）
２．研修内容
１部　改正犯罪収益移転防止法とリスクベース・アプローチ
２部　司法書士の業務に関連する改正事項を中心に
３．日　　時　　令和６年４月２７日（土）午後１時から午後４時位
４．講　　師
日司連司法書士執務調査室ＭＬ/ＴＦ対策部会　加藤政也先生
マネーローンダリング・テロ資金供与対策部会　室委員　末光祐一先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　２９名

＜第３回＞
１．研修内容　相続登記の申請義務化の施行後の対応について
（研修単位：甲類１単位）
（内容）　・マスタープランと施行後の具体的運用指針について
２．日　　時　　令和６年５月１４日（火）午後３時から６０分程度
３．講　　師　　松山地方法務局　担当官
４．場　　所　　ＺＯＯＭを使用したオンライン配信
各自のご自宅又は事務所にて

５．参加人数　　７２名

＜第４回＞
【菊永ゼミ第一回】
１．研修テーマ　任意後見と民事信託を中心とした財産管理業務の対応
２．研修内容
（書籍範囲ｐ３～ｐ９０）
基礎知識編　任意後見・財産管理等委任契約・民事信託・遺言書・
遺産承継業務・死後事務委任契約・寄付型遺贈等についての検討
研修単位：ゼミ生甲類４．５単位、聴講生甲類３単位
３．日　　時　　令和６年６月１５日（土）午後１時から４時まで
４．講　　師　　弁護士法人菊永総合法律事務所・弁護士　菊永将浩 先生
５．場　　所　　司法書士会合同会館　２階会議室（ゼミ生及び聴講生）
ＺＯＯＭによるオンライン配信（聴講生のみ）
６．参加人数　　１７名

＜第５回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会
１．研修テーマ　会社法体系講座　第１日目
（甲類３単位）
２．研修内容
第１講　種類株式（６２分:１単位）
第２講　新株予約権、株式の準共有（５２分:１単位）
第３講　株式の大きさ（出資単位）の変更、計算（５２分:１単位）
３．日　　時　　令和６年７月５日（金）午後２時から午後５時位
４．講　　師　　久保田 安彦　先生　（慶應義塾大学法科大学院教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１３名

＜第６回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第２日目
１．研修テーマ　会社法体系講座
（甲類２単位）
２．研修内容
第４講　会社財産の株主への分配①（４７分:１単位）
第５講　会社財産の株主への分配②自己株式（４９分:１単位）

３．日　　時　　令和６年７月１０日（水）午後３時から午後５時位
４．講　　師　　久保田 安彦　先生　（慶應義塾大学法科大学院教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１２名

＜第７回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第３日目
１．研修テーマ　会社法体系講座
（甲類２単位）
２．研修内容
第６講　事業譲渡等、組織再編①（４９分:１単位）
第７講　組織再編②吸収合併（５２分:１単位）
３．日　　時　　令和６年７月１６日（火）午後２時から午後４時位
４．講　　師　　久保田 安彦　先生　（慶應義塾大学法科大学院教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１４名

＜第８回＞
【菊永ゼミ第二回】
１．研修テーマ　任意後見と民事信託を中心とした財産管理業務の対応
２．研修内容
（書籍ｐ９１～ｐ１４７）
横断的相談対応における留意点
ケーススタディ
自宅の管理と承継についての相談・将来型任意後見契約・民事信託
研修単位：ゼミ生甲類４．５単位、聴講生甲類３単位
３．日　　時　　令和６年７月２０日（土）午後１時から４時まで
４．講　　師　　弁護士法人菊永総合法律事務所・弁護士　菊永将浩 先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭによるオンライン配信（ゼミ生及び聴講生）
６．参加人数　　１７名

＜第９回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第４日目
１．研修テーマ　会社法体系講座
（甲類３単位）
２．研修内容

第８講　　組織再編③新設合併・会社分割（５６分:１単位）
第９講　　組織再編④株式交換・移転・交付（５１分:１単位）
第１０講　少数株主の締め出し、解散と清算（４９分:１単位）
３．日　　時　　令和６年７月２４日（水）午後２時から午後５時位
４．講　　師　　久保田 安彦　先生　（慶應義塾大学法科大学院教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１０名

＜第１０回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会
１．研修テーマ　相続登記申請義務化に関する研修会
（甲類４単位）
２．研修内容
第１講　相続登記申請義務化へ向けての司法書士の役割（９０分:１．５単位）
第２講　相続登記申請義務化と相続人申告登記の概要（９０分:１単位）
第３講　鼎談 大相続登記時代に向けて、相続登記義務化における司法書士としての使命について（９０分:１．５単位）
３．日　　時　令和６年８月７日（水）午後１時から午後５時位
４．講　　師（敬称略）
第１講　山野目章夫　（早稲田大学大学院法務研究科教授）
第２講　大谷太　（法務省民事局民事第二課長）
第３講　山野目章夫　（早稲田大学大学院法務研究科教授）
里村美喜夫　（不動産登記法改正等対策部部長）
今川嘉典　（不動産登記法改正等対策部部委員）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　３６名

＜第１１回＞
１．研修テーマ　「渉外商業登記」
（甲類３単位）
２．研修内容　　～渉外商業登記の実際にあった事例紹介など～
３．開催日時　　令和６年８月２４日（土）午後１時から午後４時位
４．講　　師　　札幌司法書士会　司法書士　木曽雄高　先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭによるオンライン配信
６．参加人数　　２２名

＜第１２回＞
【菊永ゼミ第三回】
１．研修テーマ　任意後見と民事信託を中心とした財産管理業務の対応
２．研修内容
（書籍ｐ１４８～ｐ１８７）
賃貸不動産の信託に関する留意事項
障害のある子を持つ親からの相談
研修単位：ゼミ生甲類４．５単位、聴講生甲類３単位
３．日　　時　　令和６年９月１４日（土）午後１時から４時まで
４．講　　師　　弁護士法人菊永総合法律事務所・弁護士　菊永将浩 先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭによるオンライン配信（ゼミ生及び聴講生）
６．参加人数　　１６名

＜第１３回＞
１．研修会名　　令和６年度日司連年次制研修会
２．開催日時　　令和６年１０月５日（土）
午後１時２０分から午後４時５０分まで
３．場　　所　　ＺＯＯＭオンライン及び合同会館
４．研修対象者　５７名
５．参加人数　　５２名

＜第１４回＞
【菊永ゼミ第四回】
１．研修テーマ　任意後見と民事信託を中心とした財産管理業務の対応
２．研修内容
（書籍ｐ１８９～ｐ２２６）
尊厳のある人生を全うしたいという相談
中小企業オーナーの事業承継
研修単位：ゼミ生甲類４．５単位、聴講生甲類３単位
３．日　　時　令和６年１０月１２日（土）午後１時から４時まで
４．講　　師　　弁護士法人菊永総合法律事務所・弁護士　菊永将浩 先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭによるオンライン配信
６．参加人数　　１４名

＜第１５回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第１日目
１．研修テーマ　民法（家族法）体系講座
（甲類２単位）
２．研修内容
第１講　親族法総論（５１分:１単位）
第２講　身分行為における意思（５５分:１単位）
３．日　　時　　令和６年１１月７日（木）午後３時から午後５時位
４．講　　師　　阿部 純一 先生（中央大学法務研究科准教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１７名

＜第１６回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第２日目
１．研修テーマ　民法（家族法）体系講座
（甲類３単位）
２．研修内容
第３講　離婚における破綻主義（５５分:１単位）
第４講　夫婦財産の帰属と離婚給付（５５分:１単位）
第５講　婚姻外共同生活の保護（５４分:１単位）
３．日　　時　　令和６年１１月１３日（水）午後２時から午後５時位
４．講　　師　　阿部 純一 先生（中央大学法務研究科准教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１４名

＜第１７回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第３日目
１．研修テーマ　民法（家族法）体系講座
（甲類２単位）
２．研修内容
第６講　実親子関係①：嫡出推定・嫡出否認（６２分:１単位）
第７講　実親子関係②：認知（５７分:１単位）
３．日　　時　　令和６年１１月１９日（火）午後３時から午後５時位
４．講　　師　　阿部 純一 先生（中央大学法務研究科准教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１３名

＜第１８回＞
研修ライブラリ】司法書士実務研修会　第４日目
１．研修テーマ　民法（家族法）体系講座
（甲類３単位）
２．研修内容
第８講　　養子制度をめぐる諸問題(６６分:１単位)
第９講　　生殖補助医療と親子法(４５分:１単位)
第１０講　子どもの養育をめぐる諸問題(５７分:１単位)
３．日　　時　　令和６年１２月６日（金）午後２時から午後５時位
４．講　　師　　阿部 純一 先生（中央大学法務研究科准教授）
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　１６名

＜第１９回＞
１．研修テーマ　「新時代の司法書士実務」（甲類４単位）
（研修内容）　～改正法を踏まえた相続・遺言・売買の登記実務～
２．開催日時　　令和６年１２月２１日（土）午後１時から午後５時位
３．講　　師　　東京司法書士会　司法書士　坂本龍治　先生
４．場　　所　　愛媛県司法書士会合同会館４階大会議室
５．参加人数　　２７名

＜第２０回＞
【研修ライブラリ】倫理研修会　第一回
１．研修テーマ　新しい司法書士倫理「司法書士行為規範」に関する研修会
２．研修内容
第１講　「司法書士行為規範」のうち
名称・前文・第１・２・３・１４・１５章
（１０７分:甲類倫理２単位）　再生速度１.２５倍速
３．日　　時　　令和７年１月１６日（木）午後３時から午後５時位
４．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
５．参加人数　　３３名

＜第２１回＞
【研修ライブラリ】倫理研修会　第二回
１．研修テーマ　新しい司法書士倫理「司法書士行為規範」に関する研修会

２．研修内容
　第２講①「司法書士行為規範」のうち第４・５・６・７章
　　（６８分:甲類倫理１単位）　再生速度１.２５倍速
　第２講②「司法書士行為規範」のうち第８・９・１０・１１・１２・１３章
　　（７４分:甲類倫理１単位）　再生速度１.２５倍速
３．日　　時　　令和７年１月２２日（火）午後３時から午後５時位
４．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
５．参加人数　　２６名

＜第２２回＞
１．会報誌上通信課題研修（２０２４年　№.２０７号）
２．内容：司法書士行為規範倫理
３．全１０問（甲類倫理１単位）
４．参加人数　　９８名（令和７年３月３１日）

＜第２３回＞
１．会報誌上通信課題研修（２０２５年　№.２０８号）
２．内容：司法書士行為規範倫理
３．全１０問（甲類倫理１単位）
４．参加人数　　７０名（令和７年３月３１日）

＜第２４回＞
１．研修テーマ　「信託目録の実務と理論」第１部
（甲類４単位）
２．研修内容　　～民事信託のための信託登記の実務入門～
３．開催日時　　令和７年２月２２日（土）午後１時から午後６時
４．講　　師　　東京司法書士会　司法書士　渋谷陽一郎　先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭを使用したオンライン配信
６．参加人数　　１５名

＜第２５回＞
１．研修テーマ　「信託目録の実務と理論」第２部
（甲類４単位）
２．研修内容　　～信託目録の答練～
　　信託契約書からの抽出・要約、信託目録の作成演習

３．開催日時　令和７年３月１５日（土）午後１時から午後６時
４．講　　師　東京司法書士会　司法書士　渋谷陽一郎　先生
５．場　　所　ＺＯＯＭを使用したオンライン配信
６．参加人数　１０名

＜第２６回＞
１．研修テーマ　「渉外不動産登記・相続登記」
　（甲類３単位）
２．研修内容　～渉外不動産登記・相続登記の実際にあった事例紹介・改正法など～
３．開催日時　　令和７年３月８日（土）午後１時から午後４時位
４．講　　師　　札幌司法書士会　司法書士　木曽雄高　先生
５．場　　所　　ＺＯＯＭによるオンライン配信
６．参加人数　　２５名

＜第２７回＞
【研修ライブラリ】司法書士実務研修会
１．研修テーマ　「休眠担保権等抹消の実務～令和３年改正対応！～」
　（甲類３単位）
２．研修内容
　第１講　休眠担保権抹消・総論(114 分:2 単位）再生速度１．２５倍速
　第２講　休眠担保権抹消・各論（69 分:1 単位）再生速度１．２５倍速
３．日　　時　　令和７年３月２６日（水）午後２時から午後５時位
４．講　　師　　山田 猛司 先生（司法書士（東京会））
５．場　　所　　ＺＯＯＭオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
６．参加人数　　３１名

令和６年度会員研修会の単位取得状況

会員数　２３８名　＊途中入会者　７名を含む	（前年期末　２３７名）
甲類、乙類合わせて１２単位以上の人数　１８５名	（前年期末　１９１名）
甲類、乙類合わせて１２単位未満の人数　５３名	（前年期末　４６名）
０単位　１６名	（前年期末　１２名）
本会総単位数　４７４５．５単位	（前年期末　５４６４単位）
本会平均単位数　１９．９単位	（前年期末　２３．１単位）

相談事業部

１．司法書士による法的サービスの提供

（１）無料相談会の開催

① 継続的相談会

・司法書士総合相談センター　毎月第２水曜日・第３水曜日
（年間相談数　１０７件）　※参考：令和５年度１０７件

・法務局内（本庁）司法書士会無料登記相談所　毎週金曜日
（年間相談数　１２７件）　※参考：令和５年度３８件
（令和６年２月設置）

・法務局内（今治支局）司法書士会無料登記相談所　偶数月の最初の仏滅の日
（年間相談数　１２件）　※参考：令和６年１０月設置

・松山市市民相談室相談会　毎月第１木曜日
（年間相談数　５３件）　※参考：令和５年度５３件

・東温市社会福祉協議会無料法律相談会　毎月第４金曜日
（年間相談数　４６件）　※参考：令和５年度４１件

・宇和島市役所　奇数月第３水曜日
（年間相談数　８件）　※参考：令和５年度１２件

② 単発的相談会

・「司法書士の日無料相談週間」
日本司法書士会連合会と全国５０の司法書士会と共催
令和６年８月１日（木）～８日（木）
相談対応者の事務所など随意の場所にて実施
相談対応者８６名　相談者９１名

・「行政なんでも相談所相談会（大洲市）」愛媛行政監視行政相談センター主催
大洲　令和６年９月３０日（月）
相談員１名　相談者６名

・「行政なんでも相談所相談会」　愛媛行政監視行政相談センター主催
松山　令和６年１０月３０日（水）
相談員２名　相談者６名

・「相続まるごとセミナー＆相談会」
四国税理士会愛媛県支部連合会、愛媛県土地家屋調査士会、松山地方法務局、松山公証人合同役場の後援
松山　令和６年１１月１日（金）
相談員１２名（税理士４名、土地家屋調査士２名と合同）
相談者２２組

③ 消費者問題・多重債務関連相談会

・多重債務者向け無料相談会　愛媛県消費生活センター主催

松山　令和６年１２月９日（月）

相談員１名　相談者４名

・年末困りごと相談会

日司連 経済的困窮に関する特別相談会開催強化月間に併せて開催

令和６年１２月１４日（土）

愛媛県司法書士会合同会館および各相談員の事務所（電話相談）

相談員７名　相談件数７件

④ 司法過疎地支援法律相談事業

・久万高原町　毎月１回（年間相談数　２３件）　※参考：令和５年度１７件

・東温市　　毎月１回（年間相談数　４６件）　※参考：令和５年度４１件

・上島町　　毎月１回（年間相談数　３０件）　※参考：令和５年度４０件

・「島しょ部一斉法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催

令和７年２月１５日（土）　大島・大三島、相談員２名　相談件数２件

・「県境無料相談会」四国ブロック会主催

令和７年２月１５日（土）　久万高原町ふるさと創造の館こかげ

愛媛県会相談員２名　相談件数２件

・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請（日司連）

２．各検討会・協議会・講演会の開催参加

（１）消費者問題対策

① 愛媛県、市町における多重債務対策への対応

・愛媛県多重債務対策連絡協議会　愛媛県消費生活センター　３階研修室

令和６年１０月２１日（月）

出席者　相談事業部 中村

② 消費者問題に関する対応

・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣

毎月第２、４火曜日

（２）土地・宅地関係

・松山市空き家対策推進に関する協定団体連絡会への参加

松山センタービル一号館 ４階 第１会議室

令和６年１１月５日（火）

出席者　相談事業部 中村

（３）法テラス関連

・日司連 民事法律扶助の利用促進及び法テラス地方事務所との連携推進のための司法書士会担当者との意見交換会（Web 会議）への参加

令和６年１０月４日（金）

出席者　相談事業部 中村

・日本司法支援センター愛媛地方協議会（Web 会議）への参加

令和７年２月２１日（金）

出席者　リーガルサポートえひめ支部　白川副支部長・相談事業部 中村

（４）労働相談・個別労働紛争解決制度関係

・関係機関連絡協議会への参加

令和６年９月４日（水）

愛媛労働局　松山若草合同庁舎６階大会議室

出席者　相談事業部 中村

・日司連「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」及び労働問題への取り組みに関する司法書士会担当者会議（Web 会議）への参加

令和６年９月２６日（木）

出席者　相談事業部 中村

・総合労働相談員研修会への研修員派遣

令和６年１２月５日（月）

愛媛労働局　松山若草合同庁舎７階大会議室

派遣会員　２名

（５）災害対策関係

・愛媛県士業連絡協議会への参加

令和６年９月１７日(火)

出席者　光田会長、相談事業部 中村

（６）その他

・松前町よろず相談への講師派遣

令和６年６月１３日（木)、９月１９日（木)、１２月１３日（金)、

令和７年３月５日（水）

松前町北公民館、東公民館、西公民館、松前町総合福祉センター２階

派遣会員　各回１名、計４名

・日司連　相談事業推進に関する全国実務担当者会議（Web 会議）への参加

令和６年１１月２５日(月)

出席　相談事業部中村

令和６年度　収支計算書

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

愛媛県司法書士会　　（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入	2,500	30,623	△ 28,123	
②　入会金収入	270,000	270,000	0	
③　会費収入	64,448,000	63,805,600	642,400	
定額会費収入	53,568,000	53,892,000	△ 324,000	
事件数割会費収入	10,880,000	9,913,600	966,400	
④　事業収入	1,168,795	857,111	311,684	
用紙売上高収入	550,000	724,500	△ 174,500	
ホール利用料収入	175,000	123,000	52,000	
自動販売機売上収入	5,000	6,139	△ 1,139	
合同会館保険料繰入収入	438,275	0	438,275	
事業資金受取利息収入	520	3,472	△ 2,952	
⑤　助成金収入	700,000	700,000	0	
⑥　補助者負担金収入	1,170,000	1,215,000	△ 45,000	
⑦　雑収入	3,736,300	3,704,365	31,935	
受取利息収入	300	49,320	△ 49,020	
事務所費用収入	2,236,000	2,236,000	0	
雑収入	1,500,000	1,419,045	80,955	
事業活動収入計	71,495,595	70,582,699	912,896	
２．事業活動支出				
①　事業費支出	18,163,275	14,042,921	4,120,354	
用紙仕入高	600,000	444,400	155,600	
広報費支出	4,000,000	3,706,049	293,951	
会報編集費支出	630,000	500,500	129,500	
研修費支出	2,000,000	1,576,329	423,671	
企画費支出	1,500,000	136,744	1,363,256	
相談事業費支出	2,100,000	947,274	1,152,726	
特定部門事業費支出	100,000	0	100,000	
支部交付金支出	4,540,000	4,535,000	5,000	
固定資産税支出	700,000	641,950	58,050	
水道光熱費支出	300,000	297,286	2,714	
維持管理費支出	650,000	516,676	133,324	
会議費支出	100,000	55,220	44,780	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	178,750	△ 3,750	
備品費支出	300,000	38,468	261,532	
合同会館保険料支出	438,275	438,275	0	
②　管理費支出	48,128,000	42,117,200	6,010,800	
役員報酬支出	2,600,000	2,260,000	340,000	
給料手当支出	12,000,000	10,568,648	1,431,352	
社会保険料支出	1,500,000	1,881,117	△ 381,117	
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	310,000	112,212	197,788	
厚生費	165,000	26,782	138,218	
事務職員健康診断費	145,000	85,430	59,570	
会議費支出	4,100,000	2,045,022	2,054,978	
総会費	1,600,000	947,642	652,358	
役員会費	700,000	417,240	282,760	
委員会･部会費	1,700,000	611,000	1,089,000	
支部長会費	100,000	69,140	30,860	
交際費支出	800,000	265,919	534,081	
慶弔費	400,000	205,919	194,081	
その他交際費	400,000	60,000	340,000	

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　　考
旅費交通費支出	1,000,000	1,058,839	△ 58,839	
通信費支出	900,000	638,107	261,893	
通信費	500,000	283,159	216,841	
電話料	400,000	354,948	45,052	
備品費支出	730,000	222,200	507,800	
事務消耗品費支出	2,600,000	2,143,331	456,669	
印刷費支出	500,000	136,760	363,240	
水道光熱費支出	600,000	481,283	118,717	
渉外費支出	150,000	141,000	9,000	
保険料支出	1,566,000	1,520,830	45,170	
全員加入賠償保険	1,416,000	1,380,000	36,000	
個人情報漏えい保険	150,000	140,830	9,170	
交付金及び負担金支出	18,022,000	18,190,000	△ 168,000	
日司連負担金	17,568,000	17,736,000	△ 168,000	
四ブロ負担金	454,000	454,000	0	
日司連特別会費	0	0	0	
貸倒償却	0	0	0	
合同会館修繕費	0	0	0	
雑支出	750,000	451,932	298,068	
事業活動支出計	66,291,275	56,160,121	10,131,154	
事業活動収支差額	5,204,320	14,422,578	△ 9,218,258	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
会館営繕積立預金取崩収入	0	0	0	
合同会館保険料取崩収入	0	438,275	△ 438,275	
投資活動収入計	0	438,275	△ 438,275	
２．投資活動支出				
① 特定資産取得支出	7,000,000	7,030,623	△ 30,623	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,051	△ 51	
財務調整基金積立支出	0	14,046	△ 14,046	
会館営繕積立支出	6,000,000	6,016,526	△ 16,526	
② 固定資産取得支出	1,310,000	1,315,177	△ 5,177	
什器備品購入支出	0	0	0	
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,255,045	△ 5,045	
合同会館保険料積立支出	60,000	60,132	△ 132	
投資活動支出計	8,310,000	8,345,800	△ 35,800	
投資活動収支差額	△ 8,310,000	△ 7,907,525	△ 402,475	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１.合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
２．財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	**3,044,743**	0	**3,044,743**	
当期収支差額	△ 6,150,423	6,515,053	△ 12,665,476	
前期繰越収支差額	66,898,414	66,898,414	0	
次期繰越収支差額	60,747,991	73,413,467	△ 12,665,476	